

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 宇城広域連合 (都道府県: 熊本県)

本事業の担当部局名 総務課企画財政係

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業				
区分	一般メニュー				
関連事業メニュー	1_1_2 結婚希望者の出会いの機会づくりを目的としたイベント・スキルアップセミナー				
個別事業名	持続可能な婚活支援事業(イベント実施事業)		新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日		事業開始年度	平成 23 年度	
対象経費支出予定額 ※(注)1	713,790				円
自治体における少子化対策の全体像及びその位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題) ※全事業共通 当連合では、少子化対策のひとつとして平成23年度に結婚活動支援センターを設立し、結婚活動支援相談員10名を仲介役としたお見合いや婚活イベントなどの事業を展開している。これまでの登録者の累計は令和5年3月末時点で979人、登録会員間のみの成婚組数は34組実績がある。しかしながら、全国的に猛威をふるった新型コロナウイルスの影響により令和2年度から退会者数が増加しており、結果的に成婚数も伸び悩んでいる。令和5年度の現時点で週2回結婚活動支援センターを開所し6月と11月に2回イベントを開催したものの成婚数は2組のみとなっている。 (当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 自主開催のイベントではカップル成立率はおおよそ3割程度でほとんど5割を超えることはなかった。しかし、令和4年度から委託してる民間の業者は、毎回約6割のカップル成立率を誇り結果は歴然である。そこで令和6年度も専門的な知識を有した民間の業者にイベントやセミナーを委託することにより、参加者の満足度を高める。また、マッチングシステムの導入により業務の効率化を図り、成婚数の増加を目指す。 ＜本個別事業の位置付け＞ 令和4年度から引き続き本事業では、メディアでも実績が取り上げられている著名な司会者を採用した婚活イベントを開催し、当結婚活動支援センターの認知度をあげ、登録者の増加につなげるものである。また、婚活イベント前には結婚希望者向けセミナーを行いイベントに向けて意識を高めてもらう。 (過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)) 婚活イベントを毎年開催しているが当日キャンセルが多々あり、これにより男女比が変わり結果的にカップル成立ができていくなっている。当日キャンセルが起きる要因として、まず1つ目に当センターへの事前登録が必須となっていることが挙げられる。これについては、当日でも簡単に登録できる仕組み作りが課題となる。またイベントをきっかけに当センターに登録した人の多くは、センター利用にはつながらず来所する人は少ない状況となっている。このことにより、例年より登録者数は増加したものの1日の来所人数はあまり伸びない結果となった。このような状況から、今後イベント、セミナーを開催する中で当センターの利用方法等を記載したチラシを配布するなどPRの時間を設ける。				
個別事業	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	結婚希望者向けセミナー	・著名な講師にセミナーを委託する ・男女別セミナーを行い満足度の高いものにする ・イベントよりも前の日にセミナーを開催しイベントに活かせる仕組み作りを行う ・服装や髪型、イベントで結果を残すためのポイント等をレクチャーすることにより、カップル成立数上昇につなげる ・セミナーの中で当センターに関することや開催するイベントの告知を行う ・セミナーに参加できる人をイベント参加者のみに絞らないことにより、当センターやイベントのことをより多くの人に知ってもらう機会にする。しかしイベント参加者にはセミナーの参加を必須としセミナーで学んだことを活かす機会をつくる ・セミナーの後に希望者で男女の交流会を開催する ・令和5年11月に開催した結婚希望者向けセミナーでは参加者数が募集定員を下回ったため、関係市町の広報誌やSNS等を最大限に活用する。 ・男女各20人程度を募集する予定		○
2	婚活イベント	・婚活イベントを1回、男女各25人程度で開催する ・メディア等でも取り上げられている著名な司会者に委託する ・企画、運営を専門的なノウハウのある民間の業者に委託することで参加者の評価も高く、充実した内容にする ・関係市町の保有する観光資源等を活用したイベントを実施し魅力を発信する ・令和5年11月に開催した婚活イベントでは同世代がいなかったといった意見もあったためこのようなマイナスな意見等をできるだけ反映して開催する ・イベントには当センターへの登録を必須とする ・成立したカップルについては、まりっくまパスポートの利用を促す		○	

の内容
※(注)3

3

当センターへの登録促進

・婚活イベントを開催する際に当センターへの登録を必須とし、新規登録者の増加を目指す

・結婚希望者向けセミナーを開催する際には当センターへの登録会も実施しセンターに来所することなくセミナーのついでに登録できる場をつくる

・当センターを知ってもらいきっかけとして、関係市町の広報誌やSNSを最大限に活用するだけでなく宇土市、宇城市を中心に配布している情報誌である「うきうきふれす」に掲載し、登録者の増加を目指す

○

【次年度以降に向けた事業の方向性】

相談員がイベントで仲介役を担っても上手く立ち回りができない、見守るだけで間に入ってのサポートがあまりないような状況があったため相談員向けのセミナーを開催する。イベントだけでなく当センターでの登録者からの相談も上手くサポートできるような組織づくりを目指す。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】

令和4年度実施の宇城広域連合相談員向けセミナー

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4
※全事業共通

KPI項目

単位

目標値

現状値

出会いから結婚までの支援を切れ目なく行い、令和8年までに、下記の目標値に到達できるよう支援を行う。

・登録者数(平成23年度から累計)

人

1380(令和8年)

1031(R5.12月時点)

・成婚数(平成23年度から累計)

組

50(令和8年)

36(R5.12月時点)

参考指標
※(注)5
※全事業共通

項目

単位

直近の実績

合計特殊出生率

1.62(平成24年)

婚姻件数

件

190(令和4年)

婚姻率

1.54(令和4年)

個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6

KPI項目

単位

目標値

現状値

事業内容
番号

項目

1

令和6年度に開催するイベント及びセミナー募集定員に対する参加者の割合

%

100

54(R5.11月時点)

2

イベント参加者数(1回)

人

50

32(R5.11月時)

3

セミナー参加者数(1回)

人

40

17(R5.11月時)

4

5

(アウトカム)

1

令和7年3月31日までに当センターへの新規登録者数(年間)

人

100

64(R5.12月時点)

2

令和7年3月31日までに当センターへの来所人数(1日平均)

人

10

5(R5.12月時点)

3

令和7年3月31日までに婚活支援センターでの支援に対する満足度(満足と回答した割合)

%

80

－

4

令和6年度開催セミナーの内容の満足度(大変よかった、よかったと回答した割合)

%

100

100(R5.11月時点)

5

令和6年度開催の婚活イベント内容の満足度(大変よかった、よかったと回答した割合)

%

100

84(R5.11月時点)

6

7

他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7

県事業であるhapiモンや関係市町のホームページやSNSで婚活イベント・セミナーについて掲載してもらい、他自治体との情報共有、周知に努める。また県事業である、まりっくまパスポートや結婚応援の店と連携することで、地域全体で結婚を応援する機運を醸成する。

民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8

専門的な知識を持った民間事業者に企画・運営を委託することで利用者にとって満足度の高いイベントを行う。「結婚応援の店」と連携し、センター事業を実施。

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立組数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。